

## 記者発表資料

### 川崎港東扇島の広域防災拠点で防災訓練を実施します ～首都直下地震に備えて～

川崎港東扇島地区の東京湾臨海部基幹的広域防災拠点（以下「東扇島防災拠点」という。）は、首都圏で首都直下地震等の大規模災害が発生した際には、陸路、海路、空路を活用した首都圏における緊急物資の輸送拠点となるとともに、警察・消防・自衛隊などの広域支援部隊のベースキャンプとして機能することが期待されています。

本訓練は、東扇島防災拠点の応急復旧及び緊急支援物資輸送活動体制の構築にかかる机上訓練、及び発災時に東扇島防災拠点に離発着することが想定される関係機関のヘリコプターによる夜間離着陸訓練で構成されており、2月7日（木）に実施します。

訓練内容全体については別紙を参照して頂くとともに、各訓練の詳細については首都圏臨海防災センターのホームページをご覧ください（「首都圏臨海防災センター」で検索、上部の「記者発表」を参照）。

HPアドレス：<http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/kawasakibousai/index.html>

※取材を希望される場合は、2月6日（水）12時までに別紙にて事前登録をお願いします。  
なお、事前の取材申込みを行わなかった場合でも、当日の受付は可能です。  
中止の場合は登録された各社の連絡先へ直接連絡いたします。

#### 発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、川崎記者クラブ、物流専門誌

#### 問い合わせ先

所属	国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部 首都圏臨海防災センター
氏名	センター長 高谷 浩一郎 課長補佐 佐々木 績
電話	: 044-281-2330
FAX	: 044-281-2331

首都直下地震を想定した東京湾臨海部基幹的防災拠点（東扇島）における

## 管理運営訓練及びヘリコプター夜間離着陸訓練

(H31.2.7(木) 14:45~19:00)

国土交通省関東地方整備局

### 1. 目的

首都圏において首都直下地震などの大規模災害が発生した場合、東扇島地区基幹的広域防災拠点（以下「東扇島防災拠点」という。）は、陸路、海路、空路を活用した緊急物資の輸送拠点となるとともに、警察・消防・自衛隊などの広域支援部隊のベースキャンプとなる。

本訓練は、東扇島防災拠点を含む港湾広域防災区域（※）の応急復旧並びに緊急物資輸送活動体制の構築にかかる必要な情報の収集及び伝達方法について検証を行うとともに、緊急物資の輸送に重要な役割を果たす各関係機関のヘリコプターの災害対応能力向上を目的としている。

（※）港湾広域防災区域（港湾法第五十五条の三の二より抜粋）

港湾区域、臨港地区又は第二条第六項の規定により国土交通大臣の認定した港湾施設の区域のうち、港湾施設の利用、配置その他の状況により、広域災害応急対策を実施するために特に必要があると認めて国土交通大臣があらかじめ告示した区域をいい、期間を定めて、自ら管理することができる。

### 2. 訓練内容

訓練は、（１）港湾広域防災区域の応急復旧及び緊急支援物資輸送活動体制の構築についての机上訓練、（２）発災時に東扇島防災拠点に離着陸することが想定される関係機関のヘリコプターによる夜間離着陸訓練から構成される。

#### （１）【管理運営訓練（机上訓練）】

首都圏南部で直下型地震が起き、首都圏を中心に広域が被災したことから、緊急支援物資輸送活動に備えるため東扇島防災拠点が直轄管理へ移行することを想定し、管理運営訓練を行う。

訓練では、港湾広域防災区域が被災を受けたことを想定し応急復旧を各関係機関と行うとともに、緊急支援物資輸送活動体制の構築について、初動マニュアル等に基づき机上訓練により実施し、当該マニュアルの実効性について合わせて検証するものである。

#### （２）【ヘリコプター夜間離着陸訓練】

##### ① 活動要員参集訓練（関東地方整備局職員）

- ・ 関東地方整備局ヘリコプターによる活動要員参集訓練。横浜みなとみらいヘリポートを離陸、横浜港・川崎港の被災状況の調査を行い、東扇島防災拠点に着陸。

##### ② 航空灯火設置訓練（※事前設置 関東地方整備局）

- ・ ヘリポートを24時間体制で運用することを想定し、夜間用の航空灯火をヘリポートに設置する訓練。

##### ③ ヘリコプター臨時駐機スポット設置訓練（※事前設置）

- ・ ヘリポート横の芝生エリアに専用の敷板により臨時駐機スポット5箇所を設置する訓練。

##### ④ ヘリコプター夜間離着陸訓練（陸上自衛隊、海上自衛隊、川崎市消防航空隊、横浜市消防航空隊、関東地方整備局）

- ・ 関係機関のヘリコプターによる東扇島防災拠点ヘリポートを使用した夜間離着陸訓練。

### 3. 訓練参加機関等

主 催：国土交通省関東地方整備局

参加機関：（7機関、1団体）

陸上自衛隊（東部方面総監部）、海上自衛隊（第21航空群）、関東運輸局、川崎市（港湾局、消防局）、横浜市（消防局）、関東地方整備局、（一社）日本埋立浚渫協会関東支部、川崎港運協会